

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社V-Power				
代表者名	氏名	今野 宏晃	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒108-0075 東京都港区港南二丁目10番9号				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	1. 電力小売事業 弊社は、沖縄・離島を除く全国を対象として、高圧・特別高圧の需要家様へ平成27年より電気の小売供給を実施しております。 2. コンサルティング事業 電力のコストダウンや電源開発のサポート等の企画・提案事業				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	275,801	262,307	408,038	
電力供給量(長野県)	千kWh	8,488	8,931	15,695	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	担当部署へ問合せ 担当部署：需給管理部 電話番号：03-3458-4745
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

■CSR基本方針「再エネの可能性を最大限追求する新電力として、環境と経済が共生できる社会づくりを目指します。」

■計画期間内における基本方針達成に際し、以下の取り組みを行います。

(1) 地域PPSの提案を通じ、自治体のエネルギー地産地消をサポートすることで、送電ロス低減といった省エネルギー社会の推進に努めてまいります。

(2) 弊社親会社株式会社レスターにてISO14001を取得維持し、「全社員の力で地球温暖化を防ごう」とのスローガンの下、全社一丸となり事業に取り組んでおります。具体的なCO2排出量の削減に関する取り組みとして、オフィスの節電や廃棄物の低減化、社有車の台数削減を実施しております。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

■社内関係者及び外部に向け以下の体制を構築

- ・現状の電力消費状況や弊社関連発電所による発電状況の情報提供窓口の設置。

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000371	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000441	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000371	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	0.00	%
目標設定に関する説明	現状の維持もしくは極力の低減を目指してまいります。		
第一年度	基礎排出係数	0.000359	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000446	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	3.23	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	94	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	再エネ電源からの調達増加につき、排出係数低下に繋がりました。		
第二年度	基礎排出係数	0.000498	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000446	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	-34.24	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	203	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	非化石証書の活用等により、調整後排出係数維持に繋がりました。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

目標を達成するための措置として、以下を予定しております。

- ・目標削減率達成の為に、小水力等の太陽光以外の再生可能エネルギーによる電力調達の検討・開拓を進めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	9 %
	LNG火力	11 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	62 %
2022 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他 (他社)	8 %
最終年度 における 見通し ^{※1}	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	9 %
	LNG火力	11 %	水力	0 %	卸電力取引所 ^{※3}	62 %
2025 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	10 %	その他 (他社)	8 %
第一年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	17 %
	LNG火力	0.1 %	水力	0.4 %	卸電力取引所 ^{※3}	66 %
2023 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	12 %	その他 (他社)	4.5 %
第二年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	9.3 %
	LNG火力	0 %	水力	0.1 %	卸電力取引所 ^{※3}	75 %
2024 年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	7.7 %	その他 (他社)	7.5 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%
2025 年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考	<p>■卸電力取引所から調達した電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなど様々な電源から供給された電気が含まれます。</p> <p>■他社から調達した電力（インバランス供給を含む）のうち、 ①電源構成が公表されている、若しくは電源構成情報の提供を受けた電力については、当該構成に基づいて按分し、上記の種類ごとに仕分けています。 ②電源構成に関する情報が無く、発電所の特定ができないものについては、「その他」の取扱いとしています。</p>					

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量			再生可能エネルギー源の種類 (内訳)					
				電源	種類別調達量				
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)		FIT電気				
基準年度	54,393	千kWh	0	千kWh	太陽光	28,786	千kWh	1,990	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	742	千kWh
					バイオマス		千kWh	22,823	千kWh
					その他 (地熱)		千kWh	53	千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	54,393	千kWh	0	千kWh	太陽光	28,786	千kWh	1,990	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh	742	千kWh
					バイオマス		千kWh	22,823	千kWh
					その他 (地熱)		千kWh	53	千kWh
2025 年度									
第一年度	83,943	千kWh	0	千kWh	太陽光	2,804	千kWh	34,006	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	1,080	千kWh		千kWh
					バイオマス	46,053	千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度	75,556	千kWh	0	千kWh	太陽光	2,830	千kWh	33,946	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力	428	千kWh		千kWh
					バイオマス	38,352	千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

- ・弊社親会社である株式会社レスターにて、メガソーラー事業を全国的に推進、事業展開（運営・管理）を実施しております。（56発電所 約146MW）
- ・グループ会社にて太陽光発電と農地の活用を融合させた新たな取り組みとして、農作物を育てながら農地にて太陽光発電を行う、ソーラーシェアリングを実践した発電所の運転を開始しております。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

- ・弊社子会社の株式会社おたローカルエナジー所有、ガスエンジン（3基）を発電に用いる際、定格出力に近い出力にて出力維持、稼働させることで熱効率の向上に取り組めます。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	・弊社親会社レスターにて都内の顧客に対し、省エネ製品に関する情報を提供。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	・特にございません。
第一年度実績	・特にございません。
第二年度実績	特にございません。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	・特にございません。
第一年度実績	・特にございません。
第二年度実績	特にございません。
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the section header.